

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都稲城市

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	6億2980万円
うち令和7年度 交付決定額	6億2980万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆おこめギフト券配布事業 事業費：3億4,963万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける市民生活の負担を軽減し、地域経済を守るため、全市民におこめ券を配布する。（使用期限：令和8年9月末までを1人あたり3,080円分発行。）

◆物価高騰対応重点支援地域商品券発行事業 事業費：1億668万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する市内中小企業者及び市民に対し、デジタル及び紙の2種類のプレミアム付きデジタル商品券を発行することで、市内経済の活性化及び市民への経済的支援を図る。

◆稲城市カーボンニュートラル住宅設備等補助金 事業費：1,002万円

物価高が続く中で、住宅用太陽光発電設備や蓄電池の導入等に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーの普及を図るもの。

事業者支援

◆市立病院運営支援事業 事業費：1億2,914万円

物価高騰に直面する市立病院に対し、継続的に医療体制を提供するために人件費及び物価高騰に係る負担軽減のための補助を行う。

◆稲城市高齢福祉サービス事業所物価高騰重点支援対策事業費：1,210万円

物価高騰に直面する市内地域密着型の高齢福祉サービス提供事業所に対し、物価高騰対応する負担軽減のため給付金を支給する。サービス提供事業所25事業所（訪問系：8事業所、通所・多機能系：11事業所、施設・居住系：6事業所）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定